2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社マツオカコーポレーション　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3611　　URL　https://www.matuoka.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）　松岡　典之
問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員経理財務部長　（氏名）　金子　浩幸　（TEL）084-973-5188

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		為替差損益調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	41,256	18.5	967	△0.6	1,871	△28.1	2,229	△12.4	1,212	△0.7
2026年３月期中間期	34,828	△1.2	973	ー	2,603	15.7	2,544	30.2	1,220	16.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,070百万円（　ー　%）　2026年３月期中間期　△1,678百万円（　ー　%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	115.52	107.08
2026年３月期中間期	116.95	108.17

（注）１．為替差損益調整後営業利益は、営業利益に営業取引から発生した為替差損益を加減算して算出しております。
２．第１回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行残高７億50百万円)には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項(現金決済条項)が設定されているものの、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	87,512	48,162	47.7
2026年３月期	75,174	43,558	53.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　41,778百万円　　2026年３月期　39,939百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	0.00	ー	100.00	100.00
2027年３月期	ー	0.00			
2027年３月期(予想)			ー	115.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当　90円00銭　記念配当　10円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		為替差損益調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.7	3,400	56.3	5,300	10.1	4,900	△9.1	3,400	9.1	323.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,593,600株	2026年３月期	10,593,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	95,214株	2026年３月期	95,162株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,498,410株	2026年３月期中間期	10,439,066株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、国・地域によって景気動向に差がみられる中、技術関連分野への投資などが経済活動を下支えしました。一方で、地政学的リスクの高まりや通商政策を巡る不確実性に加え、エネルギー価格の上昇に伴う物価への影響などが懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済においては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇に伴う個人消費への影響に加え、為替相場の動向や地政学的リスクの高まりなどの下振れ要因もあり、景気の先行きについては引き続き注視が必要な状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループにおける縫製事業では、生産能力の拡大により受注の増加に着実に対応し増収となりました。しかしながら、為替変動による原材料の調達コストの増加等により、利益面では厳しい状況となりました。また、ラミネーションフィルム事業では、中国国内及び欧米市場向けの需要回復の遅れ等により低調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は412億56百万円（前年同期比18.5％増）、営業利益は９億67百万円（同0.6％減）、経常利益は22億29百万円（同12.4％減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は12億12百万円（同0.7％減）となりました。

また、当社グループの本業における実力値を判断するために算出した、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、18億71百万円（前年同期比28.1％減）となりました。

報告セグメントの経営成績は、次のとおりであります。セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（縫製事業）

当中間連結会計期間においては、ベトナム、インドネシア及びバングラデシュにおいて、前中期経営計画期間に新設した工場を含む生産基盤を背景に、顧客ニーズや需要動向に応じた生産ラインの増設や人員の採用を継続し、生産量の拡大を進めました。また、品質及び生産性の向上に向けた技術教育にも継続して取り組みました。こうした生産体制の強化を背景に、カジュアルウェアを中心とした受注の増加に着実に対応したことで、販売枚数は前年同期比16.9％増の3,199万枚となり、増収につながりました。

一方で、元高・ドル安により原材料をはじめとする中国調達品のドル換算コストの上昇や原油価格の上昇など、外部環境の変化による原材料費等のコスト上昇に加え、供給力拡大に伴う先行コストも発生したことが、利益の伸びを抑える要因となりました。

以上の結果、縫製事業の売上高は361億83百万円（前年同期比21.8％増）、セグメント利益は27億29百万円（同2.4％増）となりました。

また、独自指標である為替差損益調整後営業利益は、縫製事業において22億38百万円（同15.1％減）となりました。

（単位：百万円）

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	29,701	36,183	6,482	21.8%
セグメント利益（経常利益）	2,666	2,729	63	2.4%
為替差損益調整後営業利益	2,635	2,238	△397	△15.1%

（ラミネーションフィルム事業）

当中間連結会計期間においては、ベトナム工場において中国から移管される生産需要を取り込み、販売拡大につなげました。中国工場では中国国内及び欧米市場向けの需要回復が想定より弱く、販売が伸び悩んだものの、セグメント全体の販売ヤード数は前年同期比4.0%減の840万ヤードと、前年同期並みの水準を維持しました。

しかしながら、為替変動や原材料価格の上昇等による負担が、利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、ラミネーションフィルム事業の売上高は50億72百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は３億１百万円（同40.2%減）となりました。

また、独自指標である為替差損益調整後営業利益は、ラミネーションフィルム事業において３億９百万円（同43.2%減）となりました。

（単位：百万円）

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	5,126	5,072	△54	△1.1%
セグメント利益（経常利益）	504	301	△202	△40.2%
為替差損益調整後営業利益	545	309	△235	△43.2%

なお、当社グループの収支構造は、為替変動によって海外子会社損益計算書の製造原価、販売費及び一般管理費の円換算額が変動します。また、取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、損益計算書において営業外損益に計上されます。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）から生じると考え、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示しております。

計算式：　為替差損益調整後営業利益 ＝ 営業利益 ＋ 営業取引から発生した為替差損益

注：　為替差損益の分類方法は以下のとおりです。

営業取引から発生した為替差損益：　売掛金及び買掛金から生じる決済差額及び換算差額、並びに為替レート差に起因する連結相殺差額

財務取引から発生した為替差損益：　現預金、貸付金及び借入金から生じる決済差額及び換算差額

（単位：百万円）

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	34,828	41,256	6,427	18.5%
営業利益	973	967	△5	△0.6%
為替差損益	1,541	710	△830	△53.9%
うち営業取引から発生したもの	1,630	904	△726	△44.6%
うち財務取引から発生したもの	△89	△193	△104	―
為替差損益調整後営業利益	2,603	1,871	△731	△28.1%
経常利益	2,544	2,229	△314	△12.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,220	1,212	△8	△0.7%

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて123億37百万円増加し、875億12百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加58億92百万円、棚卸資産の増加50億35百万円、有形固定資産の増加10億84百万円等があったことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて77億34百万円増加し、393億50百万円となりました。主な要因としては、賞与引当金の減少３億61百万円、未払法人税等の減少２億34百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加37億65百万円、短期借入金の増加27億58百万円、長期借入金の増加14億18百万円等があったことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて46億３百万円増加し、481億62百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払10億49百万円等があったものの、非支配株主持分の増加27億63百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上12億12百万円、為替換算調整勘定の増加14億92百万円等があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー７億84百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー10億21百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー59億91百万円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額５億36百万円の増加となった結果、前連結会計年度末に比べて62億90百万円増加し、257億97百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは７億84百万円の増加（前年同期は４億78百万円の増加）となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加46億９百万円、法人税等の支払額10億15百万円等があったものの、仕入債務の増加31億26百万円、税金等調整前中間純利益22億29百万円、減価償却費11億47百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは10億21百万円の減少（前年同期は24億81百万円の減少）となりました。主な要因としては、定期預金の払戻による収入12億３百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出16億12百万円、定期預金の預入による支出７億10百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは59億91百万円の増加（前年同期は１億40百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払額（非支配株主への配当金の支払額を含む）10億56百万円、長期借入金の返済による支出６億28百万円等があったものの、短期借入金の純増額31億円、非支配株主からの払込みによる収入26億42百万円、長期借入れによる収入20億円等があったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,600	27,493
受取手形及び売掛金	8,583	8,495
電子記録債権	1,972	2,018
商品及び製品	5,472	5,922
仕掛品	6,175	9,745
原材料及び貯蔵品	3,965	4,981
その他	2,352	2,582
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	50,118	61,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,844	14,516
その他（純額）	7,143	7,555
有形固定資産合計	20,987	22,072
無形固定資産		
その他	2,805	2,904
無形固定資産合計	2,805	2,904
投資その他の資産		
その他	2,044	2,090
貸倒引当金	△781	△791
投資その他の資産合計	1,263	1,298
固定資産合計	25,056	26,275
資産合計	75,174	87,512

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,217	12,983
電子記録債務	633	689
短期借入金	4,700	7,459
1年内返済予定の長期借入金	1,027	993
未払法人税等	889	655
賞与引当金	992	630
その他	2,363	2,506
流動負債合計	19,825	25,918
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	750	750
長期借入金	8,038	9,457
退職給付に係る負債	641	723
資産除去債務	1,207	1,315
その他	1,152	1,185
固定負債合計	11,790	13,432
負債合計	31,615	39,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	633	633
資本剰余金	2,175	2,331
利益剰余金	28,793	28,953
自己株式	△246	△246
株主資本合計	31,355	31,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	150
繰延ヘッジ損益	34	39
為替換算調整勘定	8,579	10,071
退職給付に係る調整累計額	△152	△154
その他の包括利益累計額合計	8,583	10,107
非支配株主持分	3,619	6,383
純資産合計	43,558	48,162
負債純資産合計	75,174	87,512

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	34,828	41,256
売上原価	30,784	36,713
売上総利益	4,043	4,543
販売費及び一般管理費	3,070	3,575
営業利益	973	967
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	102
為替差益	1,541	710
補助金収入	87	481
その他	100	160
営業外収益合計	1,829	1,455
営業外費用		
支払利息	146	137
債権売却損	41	－
その他	70	56
営業外費用合計	258	193
経常利益	2,544	2,229
特別損失		
減損損失	204	－
投資有価証券売却損	60	－
特別損失合計	265	－
税金等調整前中間純利益	2,279	2,229
法人税等	1,036	801
中間純利益	1,243	1,428
非支配株主に帰属する中間純利益	22	215
親会社株主に帰属する中間純利益	1,220	1,212

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,243	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	28
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	△3,031	1,609
退職給付に係る調整額	31	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△2,921	1,641
中間包括利益	△1,678	3,070
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,455	2,736
非支配株主に係る中間包括利益	△222	333

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,279	2,229
減価償却費	979	1,147
減損損失	204	－
投資有価証券売却損益（△は益）	60	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△251	△389
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	58	88
受取利息及び受取配当金	△100	△102
支払利息	146	137
為替差損益（△は益）	20	30
補助金収入	△87	△481
売上債権の増減額（△は増加）	870	246
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,878	△4,609
仕入債務の増減額（△は減少）	1,317	3,126
その他	△525	△66
小計	1,094	1,356
利息及び配当金の受取額	103	102
利息の支払額	△141	△140
補助金の受取額	87	481
法人税等の支払額	△666	△1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,430	△710
定期預金の払戻による収入	－	1,203
有形固定資産の取得による支出	△906	△1,612
無形固定資産の取得による支出	△139	△38
固定資産の売却による収入	1	211
その他	△6	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	708	3,100
長期借入れによる収入	354	2,000
長期借入金の返済による支出	△505	△628
配当金の支払額	△939	△1,049
非支配株主からの払込みによる収入	257	2,642
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△67
その他	6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	5,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,007	536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,151	6,290
現金及び現金同等物の期首残高	19,386	19,506
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,235	25,797

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	縫製事業	ラミネーションフィルム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,701	5,126	34,828	－	34,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	29,701	5,126	34,828	－	34,828
セグメント利益又は損失	2,666	504	3,171	△626	2,544

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△626百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費△577百万円、為替差損△19百万円及びその他の営業外損益△29百万円であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	縫製事業	ラミネーションフィルム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,183	5,072	41,256	－	41,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	36,183	5,072	41,256	－	41,256
セグメント利益又は損失	2,729	301	3,031	△801	2,229

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△801百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費△676百万円、為替差損△98百万円及びその他の営業外損益△27百万円であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。